

介護保険制度とともに歩み、より成長する企業へ

当社は、介護保険制度が施行される前年の1999年に設立し、在宅介護サービスを中心に、介護保険制度と共に歩んできました。

介護保険制度が始まった2000年の介護給付費は3.6兆円でしたが、現在は10兆円を超え、今後、団塊の世代の方が75歳以上となる2025年には倍の20兆円になると見込まれ、将来に向けて財源不足が深刻になると考えられます。

これまでも3年に1度の介護報酬の改正を繰り返しながら、内容や支え方が変化してきました。昨年の改定では▲2.27%と厳しい改定となる一方で、急速に増加している認知症への対応強化や介護職員の処遇改善加算の増額などが含まれ、事業者が必要な支援をしながらより良いサービスを積極的に目指していく「質」の向上に加算していくという方向も明確になりました。

日本の目指す介護の将来像は、要介護状態になっても住み慣れた地

域で自分らしく生活ができるよう「介護」「医療」「予防」「住まい」「生活支援」の分野が連携をして在宅生活を支援する「地域包括ケアシステム」を目指しています。

また、今まで全国一律に行われていた介護予防は、平成27年度から3年かけて、それぞれの地域の実情に合わせた市町村単位での事業に移管され、ボランティア等の活用も含めたものへと変わっていきます。

今後、介護事業者は、より介護度が高い方を対象に専門的なスキル・知識が求められると同時に、専門職同士の連携により利用者に分かりやすく説明し内容を理解してもらうことも大事になります。

これからも変化は加速していきますが、介護保険の方向性をしっかり把握しながら、最終的には「人」による「人」へのサービスとして安心、満足、喜んでもらえるよう努めていきたいと考えています。

